



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 山口 栄一
(氏名) 村尾 学
配当支払開始予定日

TEL 03-3747-1631
平成27年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,671	△5.7	778	△28.1	860	△20.1	469	△17.7
26年3月期	11,315	8.2	1,083	34.1	1,077	42.0	570	68.0

(注) 包括利益 27年3月期 612百万円 (6.0%) 26年3月期 578百万円 (71.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.64	—	7.2	6.9	7.3
26年3月期	40.90	—	9.3	8.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,131	6,776	55.7	484.54
26年3月期	12,820	6,293	49.1	451.21

(参考) 自己資本 27年3月期 6,758百万円 26年3月期 6,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,265	△1,385	△439	2,429
26年3月期	1,354	△1,073	△545	2,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	22.0	2.0
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	26.8	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.5	800	2.7	780	△9.4	460	△2.0	32.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,950,000 株	26年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,950 株	26年3月期	1,950 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,948,050 株	26年3月期	13,948,131 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,388	△6.2	810	△25.3	894	△17.4	528	△9.6
26年3月期	11,071	8.1	1,085	39.8	1,083	48.7	584	79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.87	—
26年3月期	41.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,336	58.3	6,607	58.3	6,607	58.3	473.76	
26年3月期	12,278	50.5	6,196	50.5	6,196	50.5	444.24	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,607百万円 26年3月期 6,196百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなか、個人消費に弱さがみられるものの企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

航空業界では、ビザの緩和、円安の継続を受け、訪日外国人が増加し、国際線の増便や路線開設等、需要の拡大基調が継続しました。その中において、大手航空会社によるネットワークの拡充、LCCのシェア拡大により航空会社間の競争がさらに激化しています。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上による事業基盤強化を図る一方、新規事業として準備を進めてきた低カリウム野菜の生産・販売事業、成田空港におけるビジネスジェット支援事業につきましては、今期より営業を開始いたしました。

動力事業では国内大手航空会社向け等の販売が減少したこと、整備事業では大口の設備更新工事が減少したこと、また付帯事業では消費税率引き上げの反動を受けてフードカート販売が大きく減少したこと等により減収となりました。この結果、当期の売上高は前連結会計年度（以下「前期」という）比 6 億 44 百万円（5.7%）減少し 106 億 71 百万円となりました。

営業費用は、羽田空港の国際線再拡張等における減価償却費が増加したものの、減収に伴う原材料費の減少等により、前期比 3 億 40 百万円（3.3%）減少し 98 億 92 百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比 3 億 4 百万円（28.1%）減少の 7 億 78 百万円、経常利益は前期比 2 億 16 百万円（20.1%）減少の 8 億 60 百万円となりました。これに、特別損失 28 百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は前期比 1 億 8 百万円（11.5%）減少の 8 億 32 百万円、当期純利益は前期比 1 億 1 百万円（17.7%）減少の 4 億 69 百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力事業

羽田空港の国際線再拡張や関西空港を中心とした LCC の増便等、販売機会は増加したものの、新機種（B787）への供給率が伸び悩んだ影響等により、売上高は 49 億 59 百万円と前期比 32 百万円（0.6%）の減少となりました。

セグメント利益は、羽田空港の減価償却費が増加したこと等により、5 億 80 百万円と前期比 1 億 35 百万円（18.9%）の減益となりました。

② 整備事業

航空業界の経費節減施策の影響を受け、成田空港における設備更新工事等の受注減により、売上高は 44 億 80 百万円と前期比 75 百万円（1.7%）の減少となりました。

セグメント利益は、施設関連設備の更新工事減に伴う原材料費の減少に加え利益率の高い役務提供サービスが増加したことにより、7 億 20 百万円と前期比 1 億 44 百万円（25.2%）の増益となりました。

③ 付帯事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、フードカート販売が大きく減少し、売上高は 12 億 30 百万円と前期比 5 億 36 百万円（30.4%）の減少となりました。

セグメント利益は、売上の大幅な減少により、71 百万円と前期比 3 億 51 百万円（83.1%）の減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第 49 期 平成 26 年 3 月期	第 50 期 平成 27 年 3 月期	対前期比 (%)	第 49 期 平成 26 年 3 月期	第 50 期 平成 27 年 3 月期	対前期比 (%)
動力事業	4,991	4,959	99.4	716	580	81.1
整備事業	4,556	4,480	98.3	575	720	125.2
付帯事業	1,767	1,230	69.6	423	71	16.9
合 計	11,315	10,671	94.3	1,715	1,372	80.0
全社費用*				632	594	94.0
営業利益				1,083	778	71.9

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

・次期（平成 28 年 3 月期）の見通し

動力事業では、新機種（B787）への対応を着実に進めること、LCC 各社に対しては販売の強化を進め供給率を向上させることによる増収を計画しております。整備事業では、成田空港における新しい施設の設備保守の受注を予定するものの、関西空港における空港関連施設では大口更新工事の受注が前期並みの規模では見込めないことによる減収を織り込んでおります。付帯事業では、フードカート販売は確実なリピート需要を取り込むことによる増収を見込んでおり、セキュリティ事業は堅調な推移を見込んでおります。新規事業では、低カリウム野菜の増産による販売増加等を見込んでおります。

これにより、売上高は 120 億円と前期比 13 億 28 百万円（12.5%）の増収となり、営業利益は 8 億円と前期比 21 百万円（2.7%）の増益となる見込みです。しかしながら、経常利益は営業外収益の減少を見込み、7 億 80 百万円と前期比 80 百万円（9.4%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 9 百万円（2.0%）減少の 4 億 60 百万円の計画とし、今後更なる収支改善に努めることとしております。

連結収支計画

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期 (実績)	平成 28 年 3 月期 (計画)	対前年比 (%)
動力事業売上高	4,959	5,220	105.3
整備事業売上高	4,480	4,690	104.7
付帯事業売上高	1,230	2,090	169.8
売上高合計	10,671	12,000	112.5
営業利益	778	800	102.7
経常利益	860	780	90.6
当期純利益	469	460	98.0

※上記の予想は、当社が現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末比 6 億 63 百万円（10.9%）減少の 54 億 45 百万円となりました。これは、現金及び預金が 5 億 32 百万円増加し、有価証券が 12 億円 92 百万円減少したこと、仕掛品・原材料及び貯蔵品が 1 億 1 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 24 百万円（0.4%）減少の 66 億 86 百万円となりました。これは、有形固定資産が 1 億 44 百万円減少し、無形固定資産が 1 億 41 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比 6 億 88 百万円（5.4%）減少の 121 億 31 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 11 億 72 百万円（18.0%）減少の 53 億 54 百万円となりました。これは、長期借入金が 2 億 50 百万円減少し、営業未払金が 2 億円、設備投資に伴う未払金が 6 億 33 百万円、未払法人税等が 1 億 54 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 4 億 83 百万円 (7.7%) 増加の 67 億 76 百万円となりました。これは当期純利益 4 億 69 百万円に対し、剰余金の配当、退職給付に係る調整累計額及び、その他有価証券評価差額金等を加減算したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比 5 億 59 百万円 (18.7%) 減少の 24 億 29 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比 89 百万円 (6.6%) 減少の 12 億 65 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期比 1 億 8 百万円減少し 8 億 32 百万円、減価償却費が前期比 1 億 39 百万円増加し 9 億 9 百万円、法人税等の支払額が前期比 1 億 64 百万円増加し 4 億 95 百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期比 3 億 11 百万円 (29.1%) 増加の 13 億 85 百万円となりました。

これは、主に羽田空港国際線再拡張への航空機用動力設備の設置、植物工場の建設等を行ったことに加え、低カリウム野菜の販売事業を譲り受けたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は前期比 1 億 5 百万円 (19.4%) 減少の 4 億 39 百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を 3 億 19 百万円、配当金を 1 億 25 百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 47 期 平成 24 年 3 月期	第 48 期 平成 25 年 3 月期	第 49 期 平成 26 年 3 月期	第 50 期 平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	49.7	51.6	49.1	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	34.7	34.8	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.9	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.2	26.6	36.4	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、9円を予定いたしております。次期につきましても、安定配当を行う観点から9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・使用機材および地上動力に対する利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

フードカート販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今期より営業を開始した新規事業では、生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

2 企業集団の状況

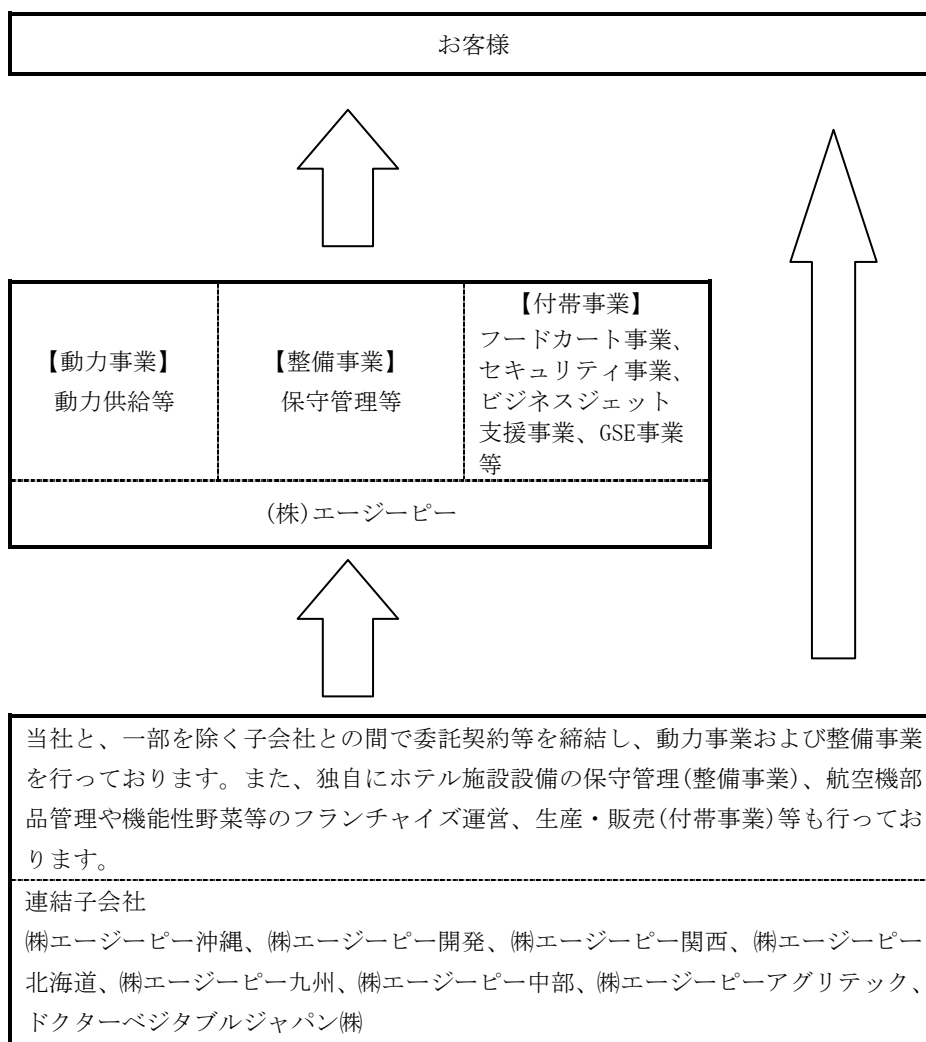
当社の企業集団は、当社および連結子会社 8 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に機内食システムを転用したフードカート事業、セキュリティ事業等を総括した付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容		会 社 名
動力事業	国内 9 空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を、固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		(株) エージーピー
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務等で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他	
	空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他	
	空港外の特設設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	(株) エージーピー
付帯事業	<p>上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。</p> <p>①フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。</p> <p>②セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務を行っております。</p> <p>③機能性野菜等のフランチャイズ運営、生産・販売</p> <p>④ビジネスジェット支援事業</p> <p>⑤G S E（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材（航空機用冷暖房車、高所作業車等）の特殊車両およびブレーキクリーニングカート等を製作販売しております。</p> <p>⑥その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。</p>		<p>(株) エージーピー</p> <p>(株) エージーピー沖繩</p> <p>(株) エージーピー開発</p> <p>(株) エージーピー関西</p> <p>(株) エージーピー北海道</p> <p>(株) エージーピー九州</p> <p>(株) エージーピー中部</p> <p>(株) エージーピーアグリテック</p> <p>ドクターベジタブルジャパン(株)</p>

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、株主の皆様にご満足いただける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率 10%以上とすることを目指しております。これにより、株主資本の投資効率を示す ROE（自己資本当期純利益率）は 10%以上とする目標を掲げております。当期の ROE は 7.2%でしたが、引き続き ROE10%以上を目標として企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスをつかむことを目的に、「長期ビジョン 2025」および、その実現に向けた実行計画である「2015-2019 年度中期経営計画」を策定しております。

「長期ビジョン 2025」においては、高い技術力と環境社会への貢献によって空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、更には海外へとお届けすることで、社会とともに成長することに挑戦いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

航空業界におきましては、首都圏空港の発着枠が拡大し、各空港の整備・拡張計画が進展しております。また、経済発展の続くアジアからの訪日外国人需要の増加もあり、航空各社による国際線の増便・路線開設等、拡大基調が引き続き見込まれます。一方、LCC のシェア拡大等により、航空会社間の競争はさらに激化すると想定されます。また、空港民営化の進展等による空港運営主体の変化も予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業において、事業基盤強化を推し進めるとともに、当社グループの技術を活かせる成長領域への事業拡大により持続的な発展を図ってまいります。

動力事業につきましては、設備設置形態や仕様の見直しを行い、投資コストの低減を図りつつ、着実且つ適切に設備投資を行い、空港インフラ設備の充実を図ってまいります。また、当社動力設備の使用率向上に向けて、シェア拡大が著しい LCC 各社向けのビジネスモデル構築や、お客様の立場にたった営業活動を展開することで、使用率の向上を図ってまいります。さらに、国土交通省の提唱するエコ・エアポート施策にも全社を挙げて積極的に参画し、関係先との連携強化と航空燃料の消費削減による CO₂排出抑制を通して、環境社会への貢献にも努めてまいります。

整備事業につきましては、全国カバーのネットワーク、24 時間運営体制等、当社の強みをアピールした提案型、総合サービス提供型へのビジネスモデル転換を進めてまいります。さらに、異業種パートナーとの協業により、国内地方空港の運営主体や、アジア地域における空港の新設・拡張計画に対する技術支援および空港外業務への進出を目指します。

付帯事業につきましては、フードコート販売では、リピート需要の確実な取込みを図る一方、新製品の市場投入により、今後増加が見込まれるサービス付高齢者住宅等の新規市場の開拓を進めてまいります。また、全国の支社・支店を活用したアフターメンテナンス・販売体制を構築し、収益力の向上に努めてまいります。セキュリティ機器の保守管理では、空港の安全を守るために培われた技術を活かし、メーカーや代理店との連携を強化し、新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実にを行い、空港内外の市場開拓を進めてまいります。

平成 26 年度に開業しました植物工場事業では、工場の早期安定稼働と効率的な運営体制の構築を図るとともに、植物工場ビジネスに関連したコンサルタント業務や工場内設備の保守管理等の業務領域拡大にも努めてまいります。併せて新たに開業しました低カリウム野菜の販売会社につきましても、販路拡大に向け積極的な営業展開を図ってまいります。また、成田空港で開始しましたビジネスジェット支援事業につきましては、提供サービス領域の拡大に努めてまいります。その他、既存事業で培った技術やノウハウを活用し、さらなる事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

当社は、創立 50 周年を迎えるにあたり、新たに AGP グループ企業理念を定めました。この企業理念のもと、安全・品質・環境に対する取組みを強化するとともに、人材育成の強化・技術力の向上を図ってまいります。また、営業力強化による収益拡大と調達体制の強化等による費用抑制を図り、コスト競争力をさらに高めつつ、グループ全体で企業価値向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,709	2,429,935
受取手形及び営業未収入金	1,982,780	1,957,283
有価証券	1,292,015	—
商品及び製品	109,985	70,825
仕掛品	21,640	53,016
原材料及び貯蔵品	450,979	521,084
前払費用	118,963	139,349
繰延税金資産	160,344	134,839
その他	75,018	139,353
流動資産合計	6,109,436	5,445,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,063,219	10,267,589
減価償却累計額	△7,554,694	△7,815,598
建物及び構築物(純額)	2,508,525	2,451,991
機械装置及び運搬具	8,351,112	8,677,305
減価償却累計額	△6,300,630	△6,579,519
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,481	2,097,786
土地	110,608	110,608
リース資産	710,939	476,394
減価償却累計額	△476,734	△340,020
リース資産(純額)	234,204	136,373
建設仮勘定	424,028	399,196
その他	516,920	522,780
減価償却累計額	△451,430	△470,103
その他(純額)	65,489	52,676
有形固定資産合計	5,393,337	5,248,632
無形固定資産		
特許権	992	93,334
ソフトウェア	10,377	78,442
ソフトウェア仮勘定	53,500	—
その他	13,003	47,131
無形固定資産合計	77,874	218,908
投資その他の資産		
投資有価証券	157,169	212,023
繰延税金資産	570,202	512,986
敷金及び保証金	208,460	198,855
長期前払費用	29,895	48,708
退職給付に係る資産	272,845	244,772
その他	1,223	1,223
投資その他の資産合計	1,239,796	1,218,569
固定資産合計	6,711,007	6,686,110
資産合計	12,820,443	12,131,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	748,549	548,287
短期借入金	—	29,400
1年内返済予定の長期借入金	319,450	336,050
リース債務	117,257	48,192
未払法人税等	311,091	156,779
未払消費税等	23,512	177,702
未払金	873,365	239,994
未払費用	490,474	448,503
その他	23,275	61,958
流動負債合計	2,906,975	2,046,868
固定負債		
長期借入金	1,618,000	1,350,550
リース債務	138,721	99,787
製品保証引当金	24,095	15,501
退職給付に係る負債	1,799,655	1,773,121
資産除去債務	39,326	68,907
その他	210	210
固定負債合計	3,620,008	3,308,078
負債合計	6,526,983	5,354,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,285,879	4,601,218
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,438,666	6,754,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	43,704
退職給付に係る調整累計額	△151,474	△39,371
その他の包括利益累計額合計	△145,206	4,332
少数株主持分	—	18,515
純資産合計	6,293,459	6,776,852
負債純資産合計	12,820,443	12,131,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	11,315,633	10,671,015
売上原価	9,485,884	9,152,341
売上総利益	1,829,748	1,518,673
販売費及び一般管理費	746,742	739,957
営業利益	1,083,006	778,716
営業外収益		
受取利息	1,776	912
受取配当金	2,669	3,018
保険配当金	961	620
保険事務手数料	1,199	1,134
投資有価証券売却益	24,772	—
受取補償金	—	106,168
その他	1,404	1,377
営業外収益合計	32,783	113,232
営業外費用		
支払利息	35,070	27,642
その他	3,144	3,504
営業外費用合計	38,214	31,147
経常利益	1,077,575	860,801
特別損失		
固定資産除却損	55,502	28,793
減損損失	※ 79,495	—
その他	1,999	—
特別損失合計	136,998	28,793
税金等調整前当期純利益	940,577	832,007
法人税、住民税及び事業税	430,141	352,744
法人税等調整額	△60,056	15,971
法人税等合計	370,084	368,716
少数株主損益調整前当期純利益	570,492	463,291
少数株主損失(△)	—	△5,984
当期純利益	570,492	469,275

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	570,492	463,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,906	37,435
退職給付に係る調整額	—	112,102
その他の包括利益合計	7,906	149,538
包括利益	578,398	612,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,398	618,814
少数株主に係る包括利益	—	△5,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	3,840,920	△630	5,993,739
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038,750	114,700	3,840,920	△630	5,993,739
当期変動額					
剰余金の配当			△125,533		△125,533
当期純利益			570,492		570,492
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444,959	△32	444,926
当期末残高	2,038,750	114,700	4,285,879	△663	6,438,666

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,638	—	△1,638	—	5,992,101
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,638	—	△1,638	—	5,992,101
当期変動額					
剰余金の配当					△125,533
当期純利益					570,492
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,906	△151,474	△143,568		△143,568
当期変動額合計	7,906	△151,474	△143,568	—	301,358
当期末残高	6,268	△151,474	△145,206	—	6,293,459

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	4,285,879	△663	6,438,666
会計方針の変更による累積的影響額			△28,404		△28,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038,750	114,700	4,257,474	△663	6,410,261
当期変動額					
剰余金の配当			△125,532		△125,532
当期純利益			469,275		469,275
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	343,743	—	343,743
当期末残高	2,038,750	114,700	4,601,218	△663	6,754,005

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,268	△151,474	△145,206	—	6,293,459
会計方針の変更による累積的影響額					△28,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,268	△151,474	△145,206	—	6,265,055
当期変動額					
剰余金の配当					△125,532
当期純利益					469,275
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,435	112,102	149,538	18,515	168,053
当期変動額合計	37,435	112,102	149,538	18,515	511,796
当期末残高	43,704	△39,371	4,332	18,515	6,776,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,577	832,007
減価償却費	770,707	909,812
減損損失	79,495	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,022	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	24,095	△8,593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,507,561	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△272,845	21,682
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,564,300	112,883
受取利息及び受取配当金	△4,445	△3,931
支払利息	35,070	27,642
受取補償金	—	△5,345
有形固定資産除却損	44,622	28,793
無形固定資産除却損	511	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,772	—
売上債権の増減額(△は増加)	△368,384	25,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,100	△66,134
仕入債務の増減額(△は減少)	209,000	△200,261
未収消費税等の増減額(△は増加)	△67,893	75,791
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127	154,190
その他	369,136	△124,286
小計	1,717,365	1,779,748
利息及び配当金の受取額	4,445	3,931
利息の支払額	△36,402	△28,784
補償金の受取額	—	5,345
法人税等の支払額	△330,596	△495,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,812	1,265,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△840,627	△1,385,158
無形固定資産の取得による支出	△18,554	△201,521
有形固定資産の除却による支出	△31,193	△4,672
投資有価証券の取得による支出	△25,593	—
投資有価証券の売却による収入	27,422	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,436	△2,858
敷金及び保証金の回収による収入	29,931	24,963
その他	△3,171	△15,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,221	△1,385,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	29,400
長期借入による収入	200,000	68,600
長期借入金の返済による支出	△497,450	△319,450
配当金の支払額	△125,401	△125,312
リース債務の返済による支出	△123,089	△117,727
自己株式の取得による支出	△32	—
少数株主からの払込みによる収入	—	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,972	△439,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,382	△559,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,107	2,989,724
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,989,724	※ 2,429,935

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8 社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西

(株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部

(株) エージーピーアグリテック ドクターベジタブルジャパン (株) の 8 社です。

なお、平成 26 年 4 月 1 日付けで設立した(株)エージーピーアグリテックならびに平成 27 年 1 月 22 日付けで設立したドクターベジタブルジャパン(株)については、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

A 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

ii) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、主に個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i) 有形固定資産 (リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定額法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定率法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~38 年

機械装置及び運搬具 2~17 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

ii) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8 年の定額法を採用しております。

- iii) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- C 重要な引当金の計上基準
 - i) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ii) 製品保証引当金
販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- D 退職給付に係る会計処理の方法
 - i) 退職給付見込み額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ii) 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- E 重要なヘッジ会計の方法
 - i) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。
 - ii) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
 - iii) ヘッジ方針
社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。
 - iv) ヘッジの有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- F 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ii) その他の工事
工事完成基準
- G 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- H その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 44,134 千円増加し、利益剰余金が 28,404 千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微となっております。

なお、1 株当たり純資産額は 2.0 円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は金額的重要性を勘案し、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた 193,981 千円は、「前払費用」118,963 千円、「その他」75,018 千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「特許権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた 13,996 千円は、「特許権」992 千円、「その他」13,003 千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた 46,788 千円は、「未払消費税等」23,512 千円、「その他」23,275 千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 48,101 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 48,312 千円、その他有価証券評価差額金が 2,131 千円それぞれ増加、退職給付に係る調整累計額が 1,920 千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置・器具備品 建設仮勘定	成田空港内・羽田空港内 福岡空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において成田空港及び福岡空港における空港整備計画による工事が開始されたこと等に伴い、今後の使用が見込まれない資産及び当初の予定よりも早期に処分する事が見込まれる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失 79,495 千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物 51,001 千円、機械装置 535 千円、器具備品 43 千円、建設仮勘定 27,915 千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金	1,897,709千円	2,429,935千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円	－千円
有価証券のうち3か月以内満期短期投資	1,292,015千円	－千円
現金及び現金同等物	2,989,724千円	2,429,935千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、機能性野菜の生産・販売等、ビジネスジェット支援事業、航空機関連諸設備等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,991,530	4,556,734	1,767,368	11,315,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,212	7,212
計	4,991,530	4,556,734	1,774,580	11,322,846
セグメント利益	716,311	575,728	423,124	1,715,164
セグメント資産	6,575,551	955,337	920,727	8,451,615
その他の項目				
減価償却費	729,899	13,251	9,285	752,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,220	—	96,960	1,426,180

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,959,488	4,480,828	1,230,698	10,671,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,392	6,392
計	4,959,488	4,480,828	1,237,091	10,677,408
セグメント利益	580,763	720,612	71,605	1,372,981
セグメント資産	6,235,163	1,040,757	1,289,742	8,565,664
その他の項目				
減価償却費	821,880	19,732	45,145	886,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417,215	15,437	437,280	869,932

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	1,715,164	1,372,981
全社費用(注)	632,157	594,265
連結財務諸表の営業利益	1,083,006	778,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	8,451,615	8,565,664
全社資産(注)	4,368,828	3,566,134
連結財務諸表の資産合計	12,820,443	12,131,798

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券であります。

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	752,436	18,271	770,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,426,180	59,886	1,486,067

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェア仮勘定及び本社器具備品の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	886,759	23,053	909,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	869,932	23,220	893,152

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

減損損失	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
	79,495	—	—	79,495	—	79,495

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 451.21 円	1 株当たり純資産額 484.54 円
1 株当たり当期純利益 40.90 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 33.64 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,293,459	6,776,852
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	18,515
(うち少数株主持分 (千円))	—	(18,515)
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,293,459	6,758,337
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数 (千株)	1	1
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,948	13,948

2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益 (千円)	570,492	469,275
普通株式に係る当期純利益 (千円)	570,492	469,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 27 年 6 月 16 日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

1) 新任取締役候補

マルヤマ ヒトシ
常務取締役 丸山 均
現 ANA ラインメンテナンステクニクス株式会社 取締役 (出向)
平成 27 年 6 月 1 日 当社顧問に就任予定

ササキ
社外取締役 佐々木 かをり
現 株式会社ユニカルインターナショナル 代表取締役社長
株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
東京海上日動火災保険株式会社 社外監査役
日本電気株式会社 社外取締役

2) 退任予定取締役

ウブカタシゲル
生形 茂 (現 常務取締役)

(2) AGP グループ企業理念

当社は、創立 50 周年を迎えるにあたり、AGP グループ企業理念を定め、同日付で公表いたしました。

以 上